第１号様式（第６条関係）

年　　月　　日

南九州市長　　　　様

住所又は所在地

事業所の名称

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　（※）

（※）法人の場合は，記名押印してください。

法人以外でも，本人（代表者）が手書きしない場合は，

記名押印してください。

電話番号

地域資源活用事業採択申請書

南九州市地域資源活用事業補助金交付要綱第６条の規定により，関係書類を添えて下記のとおり補助金の採択を申請します。

記

１　補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業のテーマ |  |
| 実施予定期間 | 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費（事業費総額） |  | 円 |
| 補助金交付申請額 |  | 円 |

２　連絡担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属名 |  | 職　名 |  |
| 氏　名 |  | e-mail |  |

３　関係書類

⑴　事業計画書（第２号様式）

⑵　誓約書及び同意書（第３号様式）

⑶　補助対象経費の積算が確認できる見積書等の写し

⑷　その他市長が特に必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　　　　）

第２号様式（第６条関係）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 | （市内事業所）〒（施設の設置場所）　□同上〒 |
| 代表者氏名 | （役職）　　　　　　　　　（氏名） |
| 産業分類※１ | 中分類コード |  |  | 項目名 |  |
| （法人の場合）資本金 |  | 従業員数 | （※申請時点の人数を記載） |
| 主な事業内容 |  |
| 主要事業の状況 | 品目名 | 年間売上高（千円） | 主な取引先 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 国又は県等の補助事業の有無 | 　□無　□有（事業名：　　　　　　　　　　　　　　）※有の場合，その事業計画書を添付すること。 |

※１　主たる事業が属する業種における日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の中分類コード，項目を記載してください。

２　補助要件の具備

|  |  |
| --- | --- |
| ⑴　南九州市ふるさと納税への返礼品取扱状況 | ※返礼品事業者となった経歴と現在の取扱状況を具体的に記載 |
|  |
| ⑵　地域資源の利活用計画 | ※　南九州市の地域資源の利活用の計画を記載（どの産品からどのような返礼品を製造するか等） |
|  |
| ⑶　製造する返礼品の展開 | ※　南九州市ふるさと納税への返礼品としての展開以外の計画があれば具体的に記載すること。 |
|  |

３　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| ⑴　補助事業のテーマ |  |
| ⑵　事業の目的 | （現状・課題）（事業の目的・必要性） |
| ⑶　事業スケジュール |  |
| ⑷　事業実施により期待される効果 |  |
| ⑸　収支計画 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 予算額（円） | 摘要 |
| 自己資金 |  |  |
| 市補助金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

収入（補助率２／３，1,000円未満切捨て，税抜きで計上）支出（見積書を添付すること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 予算額（円） | 摘要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

 |
| ⑹　費用対効果 | 投資額に対する回収額が上回る計画であること。【計算】（設置施設に係る経費に限って計算すること。）年間粗利益見込額　　　（　　　　　　　　　円）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＝　　※２事業費（上記支出合計額　　　　　　　　　　円）上記算定に基づく投資回収年数　（　　　年）※３※３　※２が１以上になる年数を記載すること。 |

※　枠が不足する場合には，適宜枠を追加して記載してください。

第３号様式（第６条，第８条関係）

年　　月　　日

　南九州市長　　　　様

住所又は所在地

事業所の名称

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　（※）

（※）法人の場合は，記名押印してください。

法人以外でも，本人（代表者）が手書きしない場合は，

記名押印してください。

誓約書及び同意書

　南九州市地域資源活用事業補助金交付要綱第４条に規定する補助対象者に該当し，申請内容に虚偽がないことを誓約します。

　また，審査にあたって，市が市税等の申告納付状況等を調査することに同意します。